

法人化後の国立大学と教育研究環境

渡辺公綱*

2004年国立大学が法人化される直前に定年退官し（退官という用語が使える最後の年であった）、6年後の本年度から客員教授として再び私立大学に所属する機会を得た。国立大学法人化で生じた大学と教育研究環境の劇的ともいえる変貌ぶりを6年間のブランクの後で直接、間接に見聞きした者として、これについての若干の感想を述べてみたい。

最近久しぶりに東大本郷キャンパスに足を踏み入れてみて、あちこちに新しい建物ができていたり、本郷通りに面した工学部の塀の途中に新しく通用門ができたことを発見した。これらは文句なしに結構なことであるが、大学構内に民間経営のコーヒESHOPはまだまだコンビニや大学のグッズを売る店舗までできていたのは、大変な驚きであった。守衛所も民間経営で守衛は派遣社員だという。まさに塀の中の象牙の塔が一步巷に足を踏み出したような感がある。さらには各地の大学で、図書館等を始め種々の施設を充実し学生を勧誘するための目覚ましい努力が行われているという。これらは最も目につきやすい法人化による顕著な変化の例であろう。

研究室では、就職を目指す学部4年生や修士の大学院生は4月に研究室に配属されても、前期はセミナーに出席する以外はほとんど研究室に来ず、就職活動に専念していることに驚かされた。国立大学でも状況は変わらないようである。一つ間違えば、専門分野も十分身につかないままに就職活動を続ける結果、ますます就職に不利になるという負のスパイラルに陥りかねない危うさがある。これは法人化とは直接関係ないかも知れないが、低迷する経済状況の中で企業や公的機関がどんな学生を必要とするのかをもう一度関係者で再検討する必要があるようだ。

教員については、助教授や助手の呼称が准教授、助教に変わったのと同時に、多くの大学で人件費削減により教員ポストが減らされた結果、教授、准教授の講義のコマ数が増え、助教も講義を担当するようになった。事務系職員ポストの削減による事務量の増加は教員の加重負担で凌いでいるという。代わりに期限付きの助教や特にポストのポストが大幅に増加したため、40歳前後まで期限付きのポストを転々とするケースも増えている。さらに教授ポストに関しても、ポスト削減につれて全国公募が減ったせいか激烈な競争が起こっている。応募者が百名を超える場合もあり、その選考過程では、世界的に著名な科学雑誌に掲載された論文数と論文への貢献度を選考の主要な判断基準にする場合が多いという。このような傾向の成否は今後最低10年くらいのスパンで見守る必要がある。

最後に研究費に言及したい。最近の「選択と集中」の科学技術政策により、特に法人化後我が国の研究機関や研究室における貧富の差は著しく拡大している。国立大学では、運営費交付金から分配される研究室運営の基礎となる校費のみでは日常の研究を行えるレベルには程遠く、研究者は外部資金が取れなければ最低限の研究活動にも支障を来すほどの状況である。他方、富める研究室は億単位以上の研究資金を保有し、時に短期間の巨額の研究費の消費に追われたり、一部の博士課程の大学院生に返済の義務のない奨学金を支給している大学もあると聞く。法人化後に生じたこのような格差はあまりにも大きく、特に大都市の主要大学に比べ、予算的、設備的、人的に不利な地方の国立大学でその弊害が著しい。勿論世界的に傑出した業績を挙げている研究機関や研究室に重点的な支援をするのに異論はないが、同時にその他の大多数の研究室にも最低限の研究活動を可能にする程度の手当はされるべきである。それが我が国の科学研究の裾野を広げ、セレンディピティを醸成することにもなる。運営費交付金による恒常的な支援とともに、我が国の科学研究の基盤を支える科学研究費の更なる充実も必要である。科研費の平均採択率、充足率がせめてそれぞれ30%、80%にまで上がれば、かなり実効のある研究環境の改善につながるのではないだろうか。

各国立大学の特色を生かすための独立運営と教育研究の一層の活性化を目指して施行された法人化は、こうして全国の国立大学に功罪さまざまな影響を与えているのみならず、我が国の科学政策の将来にも大きな波及効果を及ぼそうとしている。まだ施行後6年でその成否を判断するには尚早であろうが、いずれ個別的に再検討を要する時期の到来することは必至と思われる。

*東京大学名誉教授